

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2022.9.15 第366号 (毎月15日発行)

由行 好風 徑不

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

新潟市議会議員と空き家勉強会開催

令和4年8月23日(火)、新潟市役所にて空き家問題を解決するために、新潟市議会議員6名と新潟市の行政区を管轄する新潟支部、西蒲・燕支部、新津支部の役員各位による空き家勉強会を行いました。

勉強会の中では、積極的な意見交換が行われ、以下の意見が出されました。

- ・不動産報酬規程の見直し(「空き家等の売買又は交換の媒介における特例」において、売主だけでなく買主からの依頼の場合も報酬をもらえるようにしたらどうか。)
- ・宅建協会と連携し、空き家バンクモデル地区を設定。
- ・非流通物件の調査費用を協会が負担している現状に対して、新潟市と包括的な契約による解消を目指す。
- ・空き家対策は公共の意味をもつ市民のためであることの認識共有。
- ・農地付き空き家バンクは、喫緊の課題であること。
- ・空き家のデータベース化の必要性。
- ・空き家の減少に成功している市の視察。

今後はスピードアップを図りつつ、定期的な勉強会を通して、空き家問題の解決に向けて新潟市議会議員と協力してまいります。



左から河端会長・新潟支部長
塩崎西蒲・燕支部長、間松新津支部長



新潟支部、西蒲・燕支部、新津支部役員各位

「宅建にいがた」には重要な情報が掲載されていますようお願い致します。

賃貸不動産経営管理士講習を実施

8月24日(水)、新潟テルサにて令和4年度賃貸不動産経営管理士講習を実施いたしました。当日は43名の方が受講し、受講者全員へ修了証を交付しました。

水本(一社)全国賃貸不動産管理業協会新潟県支部長は講義の開始に先立ち「昨年からの賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律が施行され、賃貸不動産経営管理士の重要性は高まっている。本講習で学び本試験に臨んでほしい。」と挨拶されました。講習修了者は11月20日の本試験で出題50問のうち5問が免除されます(2年間有効)。



水本支部長(左)と宮島副支部長(右)

第1回業務研修会を開催

令和4年9月1日(木)・2日(金)、第1回業務研修会を開催いたしました。
(研修テーマ及び講師)

- ・「所有者不明土地未然防止のための不動産登記法・民法の改正」
- ・「書面の電磁的方法による提供及びIT重説について」

涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 先生

(出席者数)

新潟会場29名、長岡会場39名、上越会場34名、ライブ配信受講者116名 合計218名

※10月20日(木)までの間、研修動画を新潟県宅建協会のホームページバナー「令和4年度 第1回業務研修会」からご視聴いただけます。(ハトサポにログインが必要です。)

最後までご視聴いただいた会員皆様は研修会に出席したものととしてカウントされます。



弁護士 熊谷 則一 先生

宅地建物取引業関係手続に係る申請手数料等の

キャッシュレス決済の運用開始について

— 新潟県土木部都市局建築住宅課 —

宅地建物取引業に関する手数料について、9月1日からオンラインによる電子納付等の運用が開始されました。

◆キャッシュレス決済を開始した主な手数料

○宅地建物取引業関係<新潟県知事免許>

申請内容	手数料	申請書の提出先
宅地建物取引業者免許申請(新規・更新)	33,000円	主たる事務所の所在地を管轄する地域振興局地域整備部建築課
宅地建物取引業協会の社員資格(喪失)の証明	500円	(公社)新潟県宅地建物取引業協会
宅地建物取引業協会の従たる事務所の廃止証明	500円	

○宅地建物取引士関係<新潟県知事登録>

申請内容	手数料	申請書の提出先
宅地建物取引士資格登録申請	37,000円	新潟県土木部都市局建築住宅課住宅宅地係
宅地建物取引士証交付申請(新規・更新・再交付)	4,500円	(公社)新潟県宅地建物取引業協会

◆キャッシュレス決済による納付手段

(1) オンラインによる電子納付

パソコン、スマートフォン等による「新潟県電子申請システム」を活用したインターネット上での手数料の納付

(2) 下記の行政窓口でのキャッシュレス決済による手数料の納付

- ・新潟県庁 建築住宅課
- ・建築課のある地域振興局地域整備部

(新発田、新潟、三条、長岡、南魚沼、上越、佐渡)

なお、キャッシュレス決済により納付する場合であっても、申請書は従来どおり紙での提出となります。また、当面は収入証紙とキャッシュレス決済、いずれでも納付は可能ですが、今後、収入証紙は廃止される予定です。

詳細は、新潟県建築住宅課ホームページ「宅地建物取引業関係手数料等の納付について」を参照してください。

【問い合わせ先】

新潟県建築住宅課 住宅宅地係 小野塚様・稲村様 TEL : 025-280-5439

「新潟県盛土等の規制に関する条例 運用ガイドライン」等について

— 新潟県土木部用地・土地利用課 —

このたび、「新潟県盛土等の規制に関する条例 運用ガイドライン」及び「新潟県盛土等の規制に関する条例 申請の手引き」が作成されました。

詳しくは、新潟県のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/yochi/moridojourei.html>

(一社)全国賃貸不動産管理業協会 新規会員募集！(入会金無料のチャンスあり)

— (一社)全宅管理 —

全宅管理では「賃貸不動産管理業」を単に賃貸媒介の付随業務にとどまらない独立かつ主体的な業務であると捉え、健全な発展と確立を目指しています。入会金 20,000 円、年会費 24,000 円ですが、令和4年度中に宅建協会に新規入会された会員皆様が入会日から1年以内に全宅管理に入会すると入会金無料や、全宅管理会員からの紹介状と一緒に入会申込書を提出すると入会金無料のキャンペーンを行っています。詳しくは全宅管理のホームページをご覧ください。

第4回 理事会・幹事会

(株)新潟県宅建サポートセンター臨時株主総会(8月30日開催)のご報告

令和4年8月30日(火)、理事会・幹事会を開催し、次のように決議しました。

【審議事項】

1. 入会について 本店12社、支店3社の入会が認められました。

支部名	免許番号	商号又は名称	免許申請者	事務所所在地	本・支店
上越	(1)5621	リノベスタハセガワ(株)	河野 良久	上越市大字富岡 539-7	本店
三条	(1)5622	あいあい地所	樋口 朗栄	南蒲原郡田上町大字田上丁 1900	本店
長岡	(1)5623	(株)関原塗装	丸山 幸男	長岡市白鳥町 267-2	本店
新潟	(1)5626	(株)東青山不動産	黒滝 順一	新潟市西区小針藤山 6-16	本店
新潟	(3)4898	(株)永井建設 KEIAI 坂井東不動産センター	永井 剛	新潟市西区坂井東 6-1-27	支店
長岡	大臣 (4)6857	タマホーム(株) 長岡店	玉木 康裕	長岡市喜多町 766-1	支店
長岡	(1)5629	(有)ブライトサクセス	金澤 修一	長岡市新町 1-1-2	本店
新潟	(1)5630	新潟農業開発(株)	高橋 優	新潟市江南区五月町 1-3-27	本店
西蒲・燕	(1)5631	カワカミ不動産	川上 貴之	燕市吉田神田町 6 - 25	本店
新潟	(1)5632	総合サポート新潟(株)	高石 義明	新潟市北区下土地亀 67-1 グランデール 101	本店
魚沼	(1)5628	(株)エイ・エステート	関 正一	南魚沼市東泉田 444-1 コーポ SEK1101	本店
長岡	(1)5634	(株)ミライ' S R Estate	水野 栄子	長岡市福住 2-1-24	本店
新潟	(12)2029	(株)カヤノ 不動産部	茅野 与志樹	新潟市中央区上大川前通 2 番町 11-1	支店
三条	(1)5635	にしたか不動産(株)	高野 恵理	見附市今町 5-31-24-9	本店
新潟	(1)5638	(株)海田総合ホーム	海田 泰久	新潟市中央区鏡 1-5-3	本店

2. (株)新潟県宅建サポートセンターの一般社団法人化に向けた清算方法について

(株)新潟県宅建サポートセンターが保有している資産(現金)を、本会に公益目的事業としての用途制限を付して寄付していただくこと及び、(株)新潟県宅建サポートセンターの事業を引き継ぐ一般社団法人を設立することが承認されました。

【(株)新潟県宅建サポートセンター臨時株主総会 決議事項】

1. 資産を(公社)新潟県宅地建物取引業協会に「会館改修工事に用途すること」の用途制限を付して寄付すること
2. 新しく設立される一般社団法人に株式会社の事業譲渡を行ない、譲渡が終了した後、(株)新潟県宅建サポートセンターを解散すること

(一社)新潟県宅建サポートセンターを設立します(お知らせ)

(公社)新潟県宅地建物取引業協会第4回理事会・幹事会と(株)新潟県宅建サポートセンター臨時株主総会において、(株)新潟県宅建サポートセンターの解散と(株)新潟県宅建サポートセンターの業務を引き継ぐ(一社)新潟県宅建サポートセンターを設立することになりました。一般社団法人設立後に、(株)新潟県宅建サポートセンターの業務を順次移行してまいります。詳細については、準備が整い次第、会員皆様にお知らせいたします。一般社団法人移行後も、よりいっそう会員皆様の業務を支援してまいりますので、よろしくお願いたします。

令和5年度定時総会の開催について

【日 時】令和5年5月29日(月)

【場 所】新潟グランドホテル(新潟市中央区下大川前通三ノ町2230)

※開催時間等、詳細については、後日ご連絡申し上げます。

 <p>新潟県との 災害協定 大規模災害の発生時に、被災者に対し民間賃貸住宅を無料で貸付します。 新潟県宅地建物取引業協会</p> <p>平成10年5月1日、新潟県と本会との間で 全国で初めての「災害時における、民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印いたしております。</p>	 <p>平成18年6月22日 新潟県警察本部と 本会の間で、「こども110番の店」に関する覚書に調印し、新潟県教育委員会と協力し、安全な地域づくりのための活動を推進しております。</p> <p>新潟県警察本部 新潟県教育委員会 新潟県宅建協会</p>
 <p>会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りを願いたします。本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結をいたしております。</p>	

発行所 公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会新潟本部

〒950-0084

新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館

電 話 025-247-1177

ホームページアドレス <https://niigata-takken.or.jp>

Eメール takken@niigata-takken.or.jp

発行人 河端 信雄

編集人 廣川 正通

ホームページ来訪者

8月1日～8月31日迄

6,294名

1日平均203名